

# 平成19年度 全国リレーシンポジウム 開催内容

「働き方の改革」をテーマとしたシンポジウムを全国6カ所で開催しました。登壇者の発言を紹介します。

※登壇者名・役職は、シンポジウム開催当時のものです。

## 1 「働き方改革」は子育てにおいて避けて通れない課題

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」等に基づき、社会全体の大きなねりとして働き方の見直しを進めていく必要がある。

働き方を見直すことは、子育てを孤立化させず、子育て期の家族が子どもと過ごす時間を十分確保するために、避けて通れない。企業の経営者の方々にリーダーシップを発揮していただくとともに、官民連携の下、社会全体で共通の認識をもって取り組んでいくことが重要である。



【内閣府特命担当大臣 上川陽子氏】

## 2 誰のためでもない、企業自身のための「働き方の見直し」

これからは、企業が従業員の働き方、働く環境をしっかりと整備していかなければ、優秀な人材が集まらなくなるだろう。自分たちの将来の発展のためにこそ、企業は働き方改革に取り組まなければならないということを理解することが重要である。

【愛知県経営者協会会長(株式会社デンソー相談役) 岡部弘氏】

## 4 課題解決には一人ひとりの当事者意識が不可欠

少子化問題は、損か得か、好きか嫌いかの価値判断で物事を進めるのではなく、人間としての社会性や道徳性を持たなければならない。さまざまにこの問題が論じられているが、皆、自分に出来ることは何かという意識を持った上で議論しなければ、解決できないのではないかと。

【熊本県工業連合会会長(株式会社ミヤマラ会長) 宮村宣司氏】

## 3 人材の有効活用と生活の質を大切にす働き方を実現する

経営者は従業員が仕事の成果と共にプロとしての能力向上に努めることを期待している。従業員がその期待に応えてくれば、企業は活力を維持するために人事制度を工夫し、結果的に、より働きやすく、能力の発揮できる環境整備が進むはずだ。企業は何が大切なのかをきちんと押えた上で、柔軟な発想をすることが必要である。

【金沢信用金庫理事長 村田武氏】

## 5 子育て支援に広がりを持たせるには、社会的な啓蒙活動も必要

シンポジウムに参加いただいている方々というのは、本テーマに関心のある方や関係者がお集まりいただいていると思うが、子育て支援を広く普及・浸透させていくためには、全く関心のない方々に対してもPRしていかなければならない。

【熊本県経営者協会副会長(肥後銀行副頭取) 森正臣氏】

## 6 中小企業の取組が鍵となる

わが国の雇用の大半は中小企業が担っている。しかし、中にはまだ、子育て支援の制度が整備されていないところも多く、きちんと取り組まないと、日本全体の子育て支援が良くならない。いろいろな場で、他団体と協力しながら、この問題について啓蒙していきたい。

【岩手県経営者協会副会長 賀野寛氏】

## 7 企業の成長戦略、将来の投資にワーク・ライフ・バランスを

日本が活力を持ち続け、持続可能な社会を実現するためには、生産性の向上と少子化に歯止めをかける政策の両輪が必要である。企業も長期に成長し続けるためには、従業員の仕事と生活、人生を通じた満足度を大事にしていくという哲学が大切。短期の成長志向や、表層的な顧客満足の追及に留まらず、生活者としての顧客の満足を追求すると、実は、従業員満足とも同義になる。ワーク・ライフ・バランスを企業のコストとしてではなく、成長戦略、将来への投資であるとして位置づけ、取り組む考え方に立つことが大切である。

【早稲田大学大学院客員教授 江上節子氏】

## 8 働き方・働き方改革は3つの観点から

子育てや少子化の問題は、決して女性の両立支援だけでは解決しない。「長時間労働の是正」、「正規・非正規の労働の二極化に対する処遇ルールの確立」、「労使の主体的な取組で働き方を改革していくという意欲」の3つの観点から、働き方、働き方を見直していくことが必要だ。

【連合広島会長 宮地稔氏】

## 10 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会基盤づくり〜キーワードは「バランス」〜

ワーク・ライフ・バランスの土台は、男女共同参画社会の実現である。それは、あらゆる人々の能力を適切に生かす社会であり、個々人の思いを大事にし、多様なライフスタイル、生き方が選べる社会を築くことである。老若男女にかかわらず、各々が人生の各段階に応じて、自ら希望するバランスを選択し、行き方を創造していくことが大切だ。

【立教大学准教授 藤原なつ子氏】



## 9 経営者のもとより管理者、監督者の意識改革を

経営者と同時に、実際に職場を管理・運用するリーダー層、いわば管理者や監督者たちの、子育て支援や男女共同参画に対する意識改革ができていくかどうか。さらには、関連諸制度を熟知、または周知しているかどうかということも、もう一度見直す必要があるのではないかと。

【連合埼玉会長 片山藤三氏】

## 11 男性の家事・育児参加が日本の出生率と経済にプラスの影響を与える

労働生産性や国際競争力が高い国々の特徴は、男性の家事・育児参加度が高く、地域活動や家庭責任を果たしていることである。日本が人口減少の中で豊かさを維持するためには、男性が家庭責任を果たし、生産性と国際競争力を高めることが不可欠である。

【アパシオナータInc代表 バク・ジョン・スックチャ氏】



子育て支援にかかる地域力を支援し、高めていきたい

【岩手県知事 遠藤 拓也氏】

行政はムードメーカーとしての役割をしっかりと果たし、良い道徳をつくりたい

【埼玉県知事 上田 清和氏】

企業が子育て支援に積極的に取り組んでいただけるようきっかけ作りをこれからも進めていきたい

【石川県知事 石本 正憲氏】

行政が取り組む「安心」施策の1丁目1番地は「少子化対策」

【愛知県知事 神田 真祐氏】

子育てに「夢」が持てる環境づくりに取り組もう

【広島県知事 藤田 雄山氏】

社会全体で子育てすることをポジティブにとらえていこう

【熊本県知事 濱谷 義子氏】

